

# 財 政 事 情 書

平成 2 2 年 1 1 月

平成 2 1 年度 決 算

平成 2 2 年度 予算に対する収支状況（上半期）

日 立 市

## ま え が き

市は、市民の皆さんに、最近の財政状況を通して市政の動きをお知らせし、豊かで住みよい地域づくりに一層のご理解とご協力をいただくために、財政状況を年2回公表しています。

今回の内容は、平成21年度決算の状況及び平成22年4月1日から平成22年9月30日までの間における収入支出の状況をはじめ、市民の市税負担の状況、補助金の交付状況、市債及び一時借入金の状況、市有財産の状況及び健全化判断比率等（速報値）の状況についてお知らせするものです。

# 目 次

## ま え が き

	頁
第1 平成21年度決算の状況について .....	1
1 一般会計 .....	1
2 特別会計 .....	14
3 企業会計 .....	15
第2 平成22年度予算に対する上半期収入支出の状況について .....	16
1 一般会計 .....	16
2 特別会計 .....	18
3 企業会計 .....	19
第3 市民の市税負担の状況について .....	20
第4 補助金の交付状況について .....	21
第5 市債及び一時借入金の状況について .....	22
1 市債現在高 .....	22
2 一時借入金 .....	24
第6 市有財産の状況について .....	25
1 公有財産の分類 .....	25
2 公有財産現在高 .....	25
3 基金の状況 .....	27
第7 健全化判断比率等（速報値）の状況について .....	29
1 健全化判断比率 .....	29
2 資金不足比率 .....	29
3 健全化判断比率等の対象範囲と実質収支額等 .....	30

## 第1 平成21年度決算の状況について

### 1 一般会計

#### (1) 概要

平成21年度一般会計の決算額は、歳入総額648億9,707万円、歳出総額618億1,363万円で、前年度と比較すると、歳入では36億3,491万円（対前年度比5.9%）の増、歳出では33億18万円（同5.6%）の増となりました。

この結果、歳入歳出差引額（形式収支）は、30億8,344万円となりましたが、このうち平成22年度へ繰越しをした事業の財源として9億7,646万円を充てたので、それを差し引いた平成21年度の収入と支出の実質的な差額（実質収支）は、21億698万円となりました。

#### <平成21年度一般会計決算状況>

区 分	平成21年度 (a)	平成20年度 (b)	比 較	
			差引 (a)-(b) (c)	伸率(c)/(b)
最終予算額	67,930,443	66,236,415	1,694,028	2.6%
歳入総額(A)	64,897,067	61,262,157	3,634,910	5.9%
歳出総額(B)	61,813,627	58,513,443	3,300,184	5.6%
差引(A)-(B)	3,083,440	2,748,714		

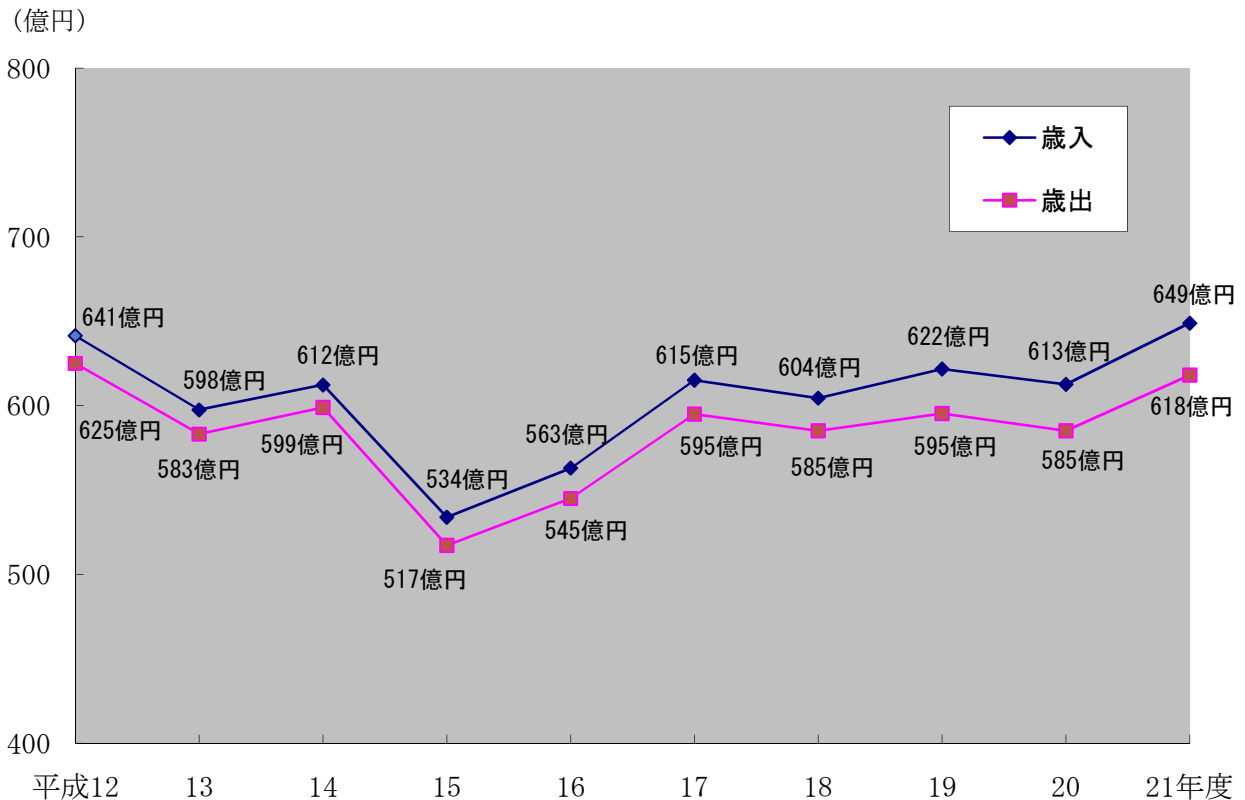
(単位：千円)

#### <平成21年度一般会計収支状況>

区 分		平成21年度	平成20年度
歳入	総額(A)	64,897,067	61,262,157
歳出	総額(B)	61,813,627	58,513,443
歳入歳出差引額(C) ((A)-(B))		3,083,440	2,748,714
	継続費通次繰越額	324,523	128,728
	繰越明許費繰越額	651,938	867,594
	事故繰越し繰越額	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源(D)		976,461	996,322
実質収支額(E) ((C)-(D))		2,106,979	1,752,392
単年度収支額(当該年度(E)-前年度(E))		354,587	△437,129

(単位：千円)

## 〈一般会計決算規模の推移〉



(注) 平成16年度の歳入歳出決算額は、減税補てん債の借換分(44億390万円)を除いた額で示しています。

### (2) 歳入

平成21年度の歳入決算額は、648億9,707万円で、予算額に対し95.5%の収入となっています。

歳入の主なものは次のとおりです。

区 分	平成21年度	平成20年度	差引増減額	増減率(%)
市 税	302億5,038万円	314億4,525万円	△11億9,487万円	△3.8
地方交付税	53億5,758万円	44億521万円	9億5,237万円	21.6
国庫支出金	98億2,094万円	60億5,018万円	37億7,076万円	62.3
繰入金	7億8,329万円	16億2,546万円	△8億4,217万円	△51.8
市 債	37億3,001万円	33億4,003万円	3億8,998万円	11.7

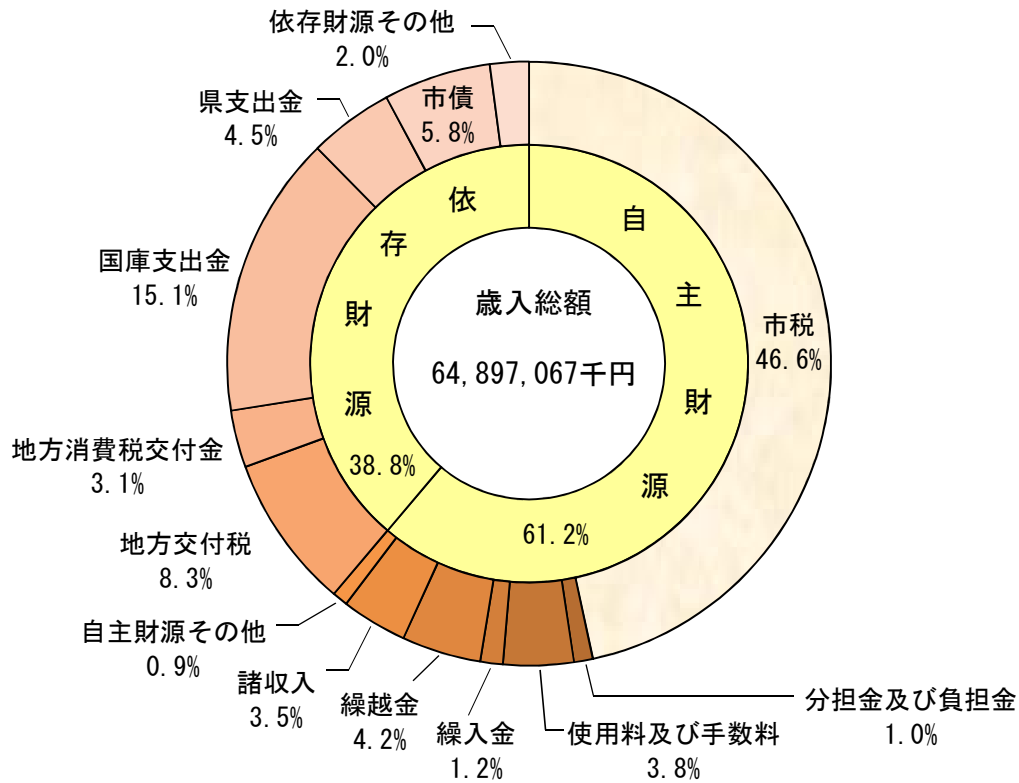
歳入全体に占める自主財源(市税、使用料、繰入金など、市が自らの手で確保できる収入)の割合は61.2%で、景気悪化の影響などによる市税収入の大幅な減少や財政調整基金からの繰入金(取崩し)の減少などにより、前年度に比べ6.3%減少しました。これに対し、依存財源(国・県支出金、地方交付税、市債など、国や県から決められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入)の割合は38.8%で、市税等の減収などに伴う地方交付税の増加や、国の経済対策に伴う定額給付金給付事業費補助金や地域活性化関連の各種臨時交付金などの国庫支出金の大幅な増加などにより、前年度に比べ6.3%増加しました。

＜平成21年度一般会計歳入決算状況＞

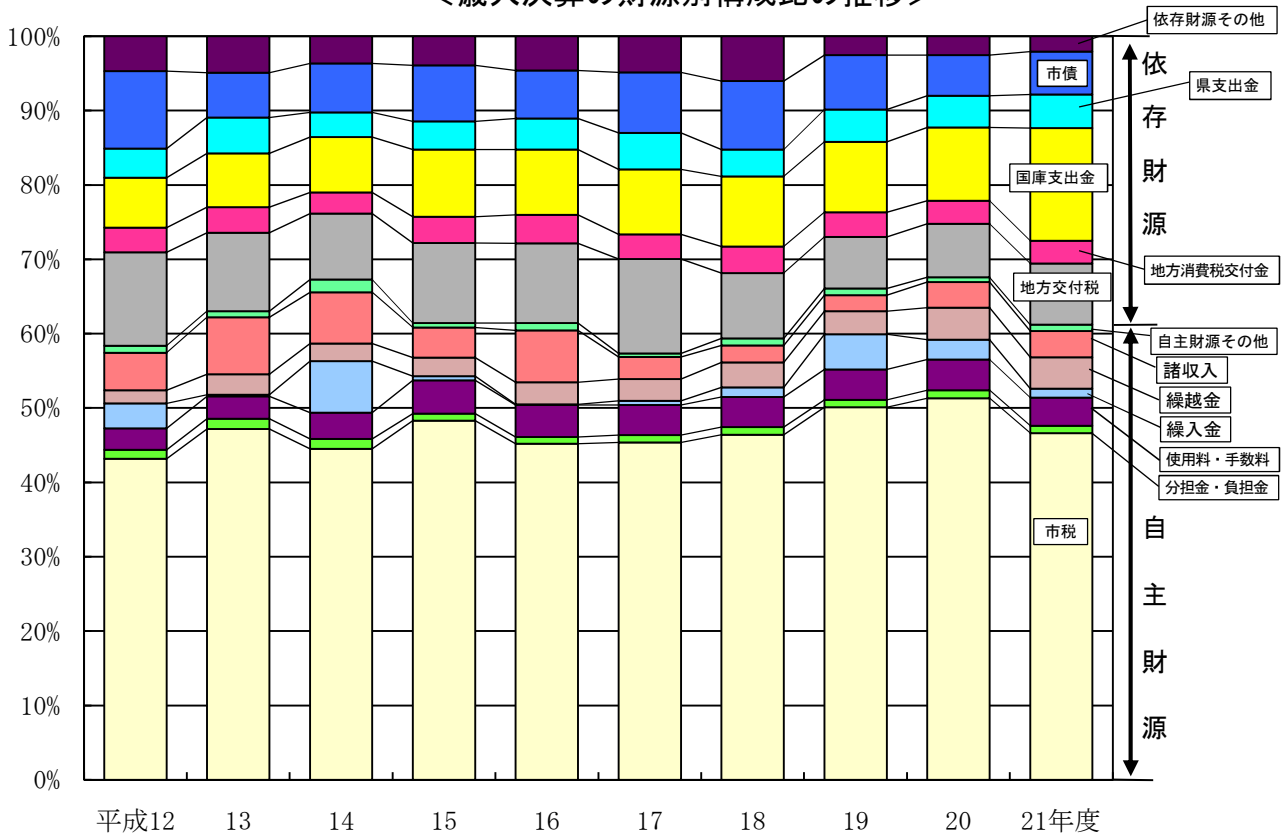
(単位：千円)

区 分	最終予算額 A	決 算 額 B	決算額の 構成比	執行率 B/A×100	平成20年度 決 算 額 C	決算額の 増減率 (B-C)/C ×100
市税	29,635,830	30,250,376	46.6%	102.1%	31,445,250	△3.8%
地方譲与税	616,000	649,050	1.0%	105.4%	672,853	△3.5%
利子割交付金	89,000	91,457	0.1%	102.8%	113,090	△19.1%
配当割交付金	26,000	29,444	0.0%	113.2%	39,079	△24.7%
株式等譲渡所得割交付金	14,000	16,739	0.0%	119.6%	17,949	△6.7%
地方消費税交付金	1,800,000	1,987,279	3.1%	110.4%	1,896,340	4.8%
ゴルフ場利用税交付金	40,000	48,627	0.1%	121.6%	38,492	26.3%
自動車取得税交付金	148,000	159,517	0.2%	107.8%	277,604	△42.5%
地方特例交付金	280,000	311,830	0.5%	111.4%	348,110	△10.4%
地方交付税	4,952,078	5,357,579	8.3%	108.2%	4,405,208	21.6%
交通安全対策特別交付金	45,000	45,594	0.1%	101.3%	45,988	△0.9%
分担金及び負担金	663,131	654,375	1.0%	98.7%	644,631	1.5%
使用料及び手数料	2,497,712	2,447,352	3.8%	98.0%	2,547,198	△3.9%
国庫支出金	11,825,674	9,820,935	15.1%	83.0%	6,050,181	62.3%
県支出金	2,920,707	2,937,280	4.5%	100.6%	2,613,126	12.4%
財産収入	468,255	488,359	0.8%	104.3%	369,978	32.0%
寄附金	47,837	47,936	0.1%	100.2%	30,114	59.2%
繰入金	1,946,069	783,293	1.2%	40.3%	1,625,460	△51.8%
繰越金	2,748,715	2,748,714	4.2%	100.0%	2,644,195	4.0%
諸収入	2,202,185	2,291,318	3.5%	104.0%	2,097,281	9.3%
市債	4,964,250	3,730,013	5.8%	75.1%	3,340,030	11.7%
計	67,930,443	64,897,067	100.0%	95.5%	61,262,157	5.9%

＜自主財源・依存財源別構成比＞



＜歳入決算の財源別構成比の推移＞



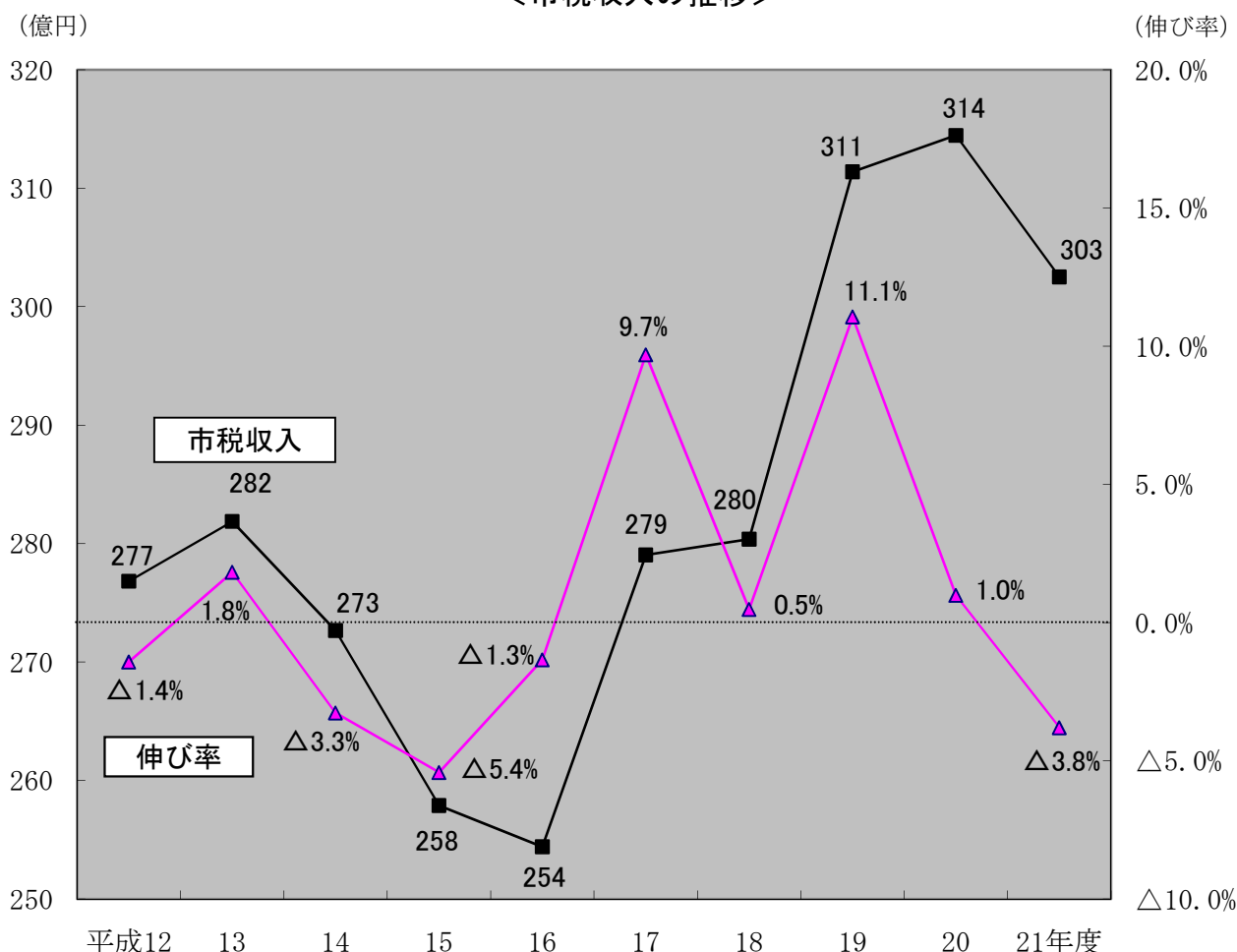
(注) 平成16年度の市債発行額には、国の制度に基づく減税補てん債の借換分(44億390万円)を除いた額で示しています。

次に、主な歳入について内容を見てみます。

## ア 市税

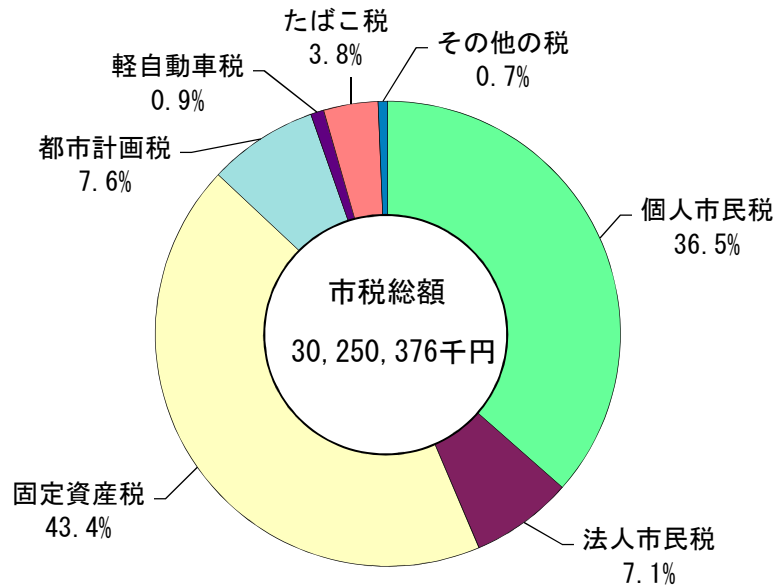
平成21年度の決算額は、302億5,038万円で、歳入総額の46.6%を占めています。市税収入は、平成17年度以降、一部の法人からの税収増加や国の税制改正（所得税から住民税への税源移譲など）の影響により大きく上向きに転じましたが、平成21年度は、経済情勢の急激な悪化に伴い、法人市民税が前年度に比べ11億8,028万円の大幅減となったほか、21年度に実施された固定資産の評価替えや地価下落の影響などで固定資産税が前年度に比べ1億3,338万円、都市計画税が3,779万円とそれぞれ減少したため、市税全体では、11億9,487万円（対前年度比 △3.8%）の大幅な減収となりました。

＜市税収入の推移＞





### <市税の税目別決算構成比>



#### イ 地方交付税

地方交付税は、すべての地方公共団体が一定水準の行政サービスや道路等の社会資本を提供できるよう国税5税（所得税、法人税、酒税、たばこ税、消費税）の一定割合を原資として、国から市町村などに対し、需要と収入などの財政状況に応じて交付されるものです。

平成21年度の決算額は、53億5,758万円で、歳入総額に占める割合は8.3%となっています。

また、前年度決算額（44億521万円）と比較すると、9億5,237万円（対前年度比21.6%）増加しました。これは、景気悪化に伴う市税等の減収の影響のほか、国の生活防衛のための緊急対策（地域の雇用創出や元気回復）の財源として、「地域雇用創出推進費」が新たに創設されるなど、地方交付税の総額が増額されたことによるものです。

#### ウ 国庫支出金

国庫支出金は、地方公共団体が行う特定の事務事業に対して国から交付されるものです。

平成21年度の決算額は、98億2,094万円で、歳入総額に占める割合は15.1%となっています。

また、前年度決算額（60億5,018万円）と比較すると、37億7,076万円（対前年度比62.3%）と大きく増加しました。これは、国の経済対策として実施された定額給付金給付事業や地域活性化関連の各種臨時交付金事業などに充てる多額の財源が国から交付されたことによるものです。

#### エ 繰入金

建設事業の財源や市債（市の借金）の償還など特定の目的に充てるほか、予算全体の財源調整のために基金（市の貯金）などから繰り入れるものです。

平成21年度の決算額は、7億8,329万円で、歳入総額に占める割合は1.2%となっています。

また、前年度決算額（16億2,546万円）と比較すると、8億4,217万円（対前年度比△51.8%）と大きく減少しました。これは、企業債の繰上償還に伴う下水道事業会計への貸付けなどのための財政調整基金からの繰入金が大幅に減少したことによるものです。

## オ 市債

市債は、市が公共事業や災害復旧事業などを行うための長期返済を伴う借入金です。

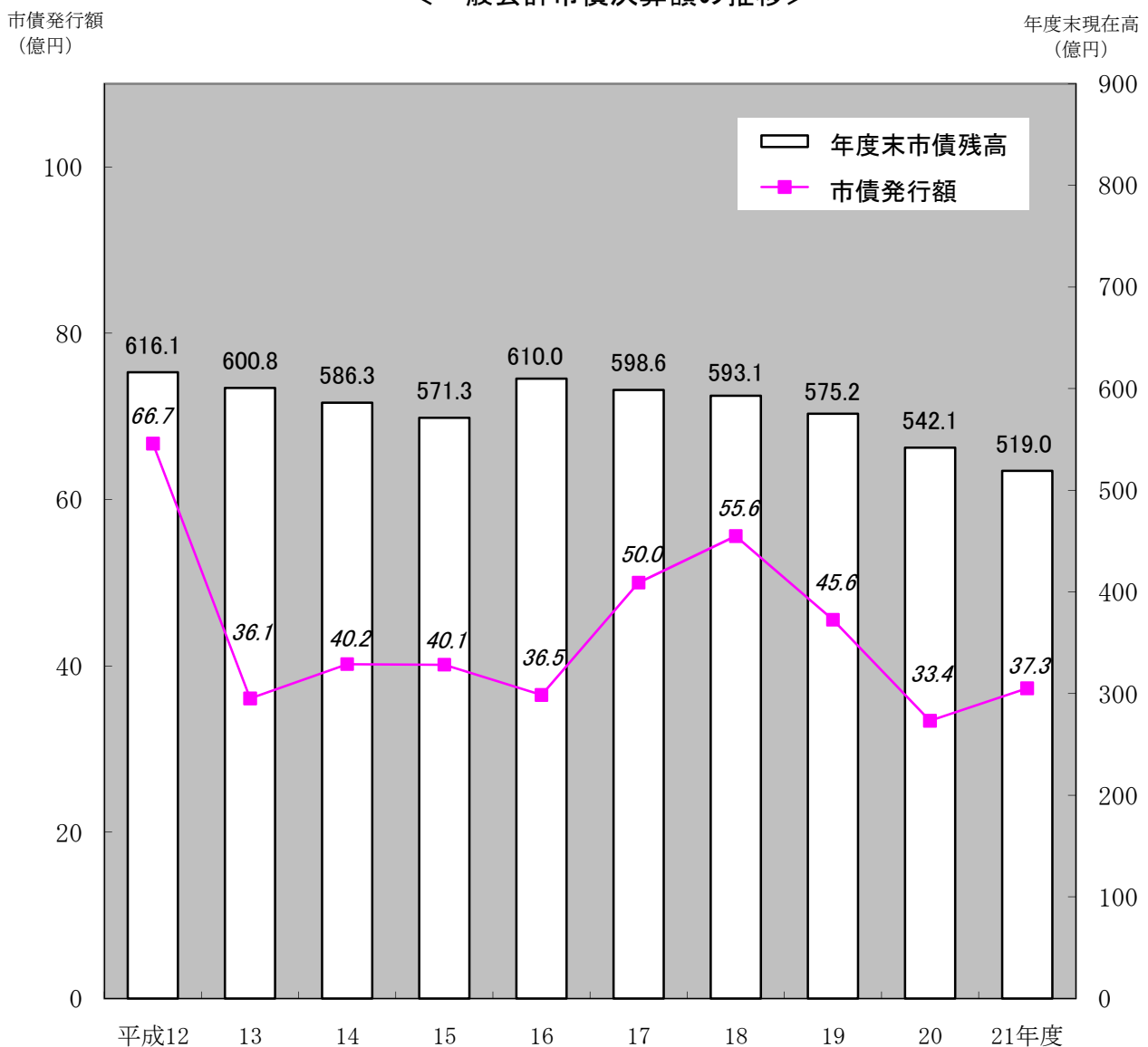
平成21年度の決算額は、37億3,001万円で、歳入総額に占める割合は5.8%となっています。

また、前年度決算額(33億4,003万円)と比較すると、3億8,998万円(対前年度比11.7%)増加しました。これは、小学校屋内運動場の耐震補強や大久保中学校の校舎改築などの建設事業費の増加及び臨時財政対策債の発行額が増加したことによるものです。

(注) 臨時財政対策債とは・・・

国の交付税特別会計の財源不足に対応するため、特例として地方公共団体が発行する地方債で、その償還金の全額が後年度の普通交付税で措置されます。

### <一般会計市債決算額の推移>



(注) 平成16年度の発行額には、国の制度に基づく減税補てん債の借換分(44億390万円)が除かれています。また、平成16年度以降の市債残高には、旧十王町からの継承分が含まれています。

### (3) 歳 出

平成21年度の歳出決算額は、618億1,363万円で、予算額に対し91.0%の執行率となっています。

次に、歳出の概要を目的別ごとに見てみます。

#### ア 歳出決算の目的別内訳

歳出決算を目的別に分類してみると、最も構成比が高いのは民生費の26.4%、続いて総務費(17.2%)、土木費(15.6%)と続きます。

民生費は、生活保護費の支給や障害者自立支援給付事業などの社会保障関係経費の増加をはじめ、国の経済対策に伴う子育て応援特別手当支給事業(20年度からの繰越事業)の実施などで、前年度に比べて6億9,674万円増加しました。

また、総務費も、国の経済対策に伴う定額給付金給付事業(20年度からの繰越事業)の実施などで、前年度に比べて24億9,160万円と大きく増加しました。

一方、土木費は、企業債の繰上償還に伴う下水道事業会計への貸付金の皆減(△13億8,683万円)などで、前年度に比べて10億4,431万円減少しました。

目的別経費の主な内容は、次のとおりです。

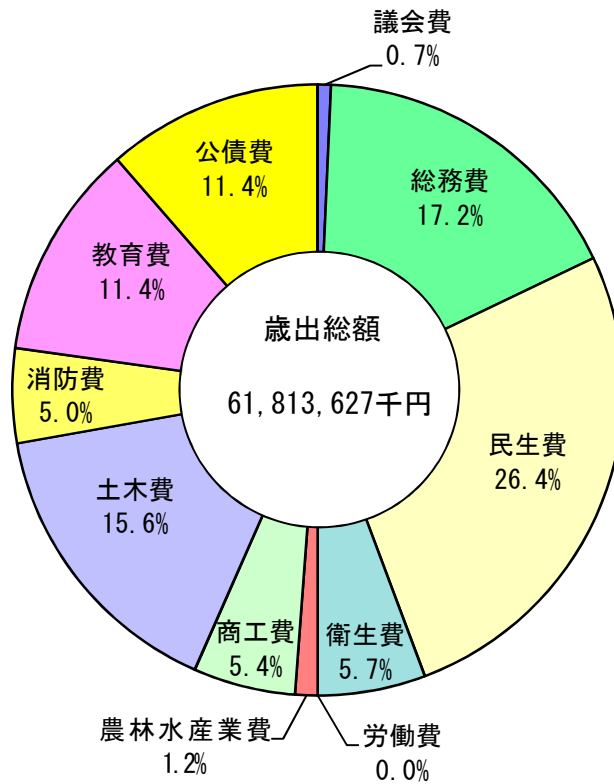
区 分	主 な 内 容
議 会 費	市議会議員の報酬、議会の開催費、議会事務局の運営費
総 務 費	庁舎の維持管理費、財産管理費、徴税費、統計調査費、戸籍住民基本台帳費、企画費、監査委員費、市民運動推進費、防災・防犯対策費など
民 生 費	社会福祉費、障害者福祉費、高齢者福祉費、児童福祉費、生活保護費、女性活動推進費
衛 生 費	保健衛生費、清掃費、環境保全対策費
労 働 費	勤労者福祉対策費、雇用安定対策費
農林水産業費	農業委員会費、農業・林業・水産業振興費、漁港費
商 工 費	商工振興費、計量検査費、観光費、奥日立観光施設費、温泉保養施設費、消費生活対策費
土 木 費	道路、河川、港湾、下水道、公園、公営住宅などの整備・管理費、地籍調査費、都市計画費、交通安全対策費
消 防 費	常備消防費、非常備消防費、消防施設整備費
教 育 費	小・中・養護学校及び幼稚園の整備・管理費、社会教育費、保健体育費
公 債 費	市債の償還のための元金や利子、一時借入金の利子
予 備 費	予算の議決後の不測の事態に対処するための経費
災 害 復 旧 費	洪水などの災害によって生じた被害の復旧工事などに使う経費

＜平成21年度一般会計歳出決算状況＞

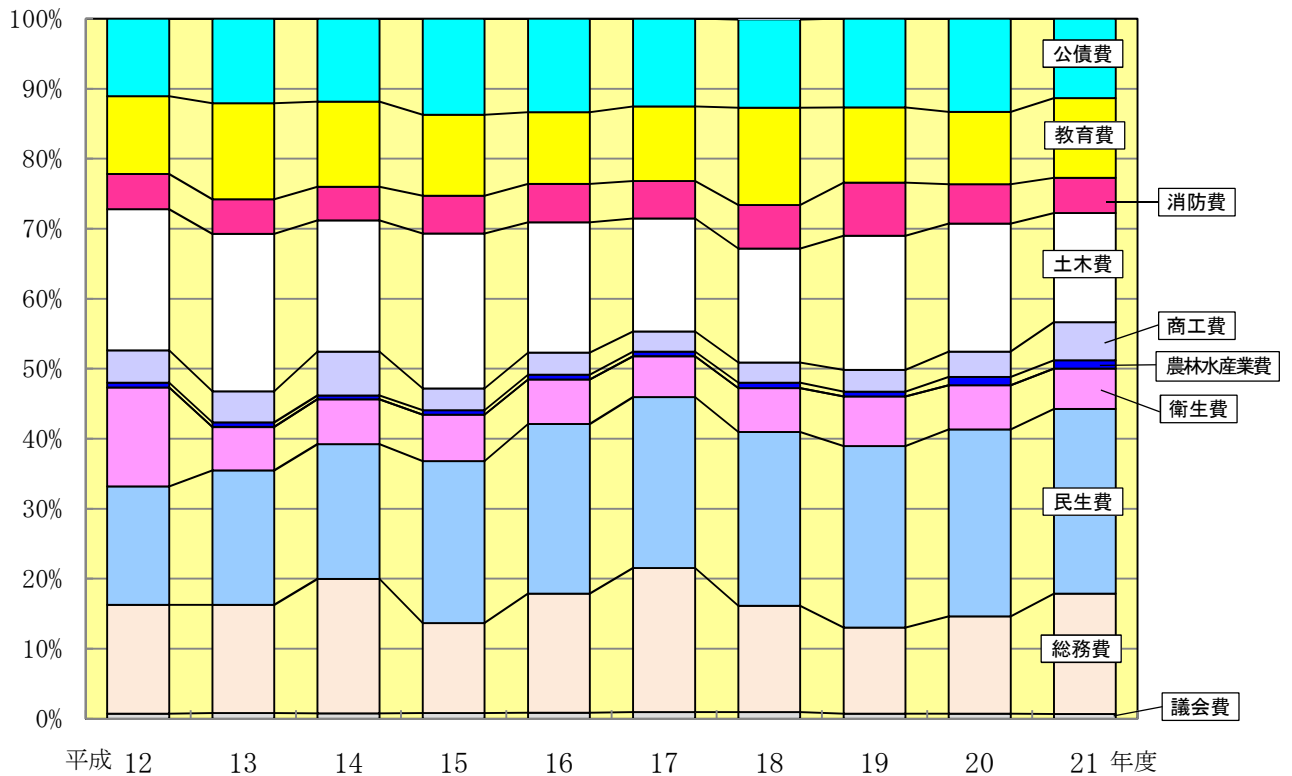
(単位：千円)

区 分	最終予算額 A	決算額 B	決算額 の 構成比	執行率 B/A×100	平成20年度 決算額 C	決算額 の増減 率 (B-C)/C ×100
議 会 費	412,612	406,615	0.7%	98.5%	413,304	△1.6%
総 務 費	11,047,522	10,621,298	17.2%	96.1%	8,129,700	30.6%
民 生 費	16,985,872	16,334,395	26.4%	96.2%	15,637,653	4.5%
衛 生 費	3,770,490	3,545,267	5.7%	94.0%	3,689,149	△3.9%
労 働 費	3,941	1,578	0.0%	40.0%	2,440	△35.3%
農 林 水 産 業 費	760,984	733,101	1.2%	96.3%	693,500	5.7%
商 工 費	3,512,497	3,360,886	5.4%	95.7%	2,108,829	59.4%
土 木 費	10,932,484	9,662,511	15.6%	88.4%	10,706,825	△9.8%
消 防 費	3,200,444	3,096,077	5.0%	96.7%	3,290,729	△5.9%
教 育 費	10,205,473	7,042,467	11.4%	69.0%	6,057,143	16.3%
公 債 費	7,037,340	7,009,432	11.4%	99.6%	7,784,171	△10.0%
予 備 費	60,784	-	-	-	-	-
計	67,930,443	61,813,627	100.0%	91.0%	58,513,443	5.6%

＜歳出決算の目的別構成比＞



＜歳出決算の目的別構成比の推移＞



(注) 平成16年度の公債費には、国の制度に基づく減税補てん債の借換えのための償還額(44億390万円)を除いた額で示しています。

## イ 歳出決算の性質別内訳

歳出決算を性質別に分類してみると、最も構成比が高いのは、委員報酬や職員給与費などからなる人件費で22.1%、次いで社会保障制度の一環として被扶助者（生活困窮者、高齢者、心身障害者など）に各種支援を行う扶助費（14.9%）、需用費や備品購入費など消費的性質の経費を計上している物件費（14.3%）と続きます。

また、歳出を性質別に「義務的経費」、「投資的経費」及び「その他の経費」とに大きく分けることができます。義務的経費とは、人件費、扶助費及び公債費の合計であり、平成21年度決算額は、298億5,909万円で、歳出総額の48.3%を占めています。

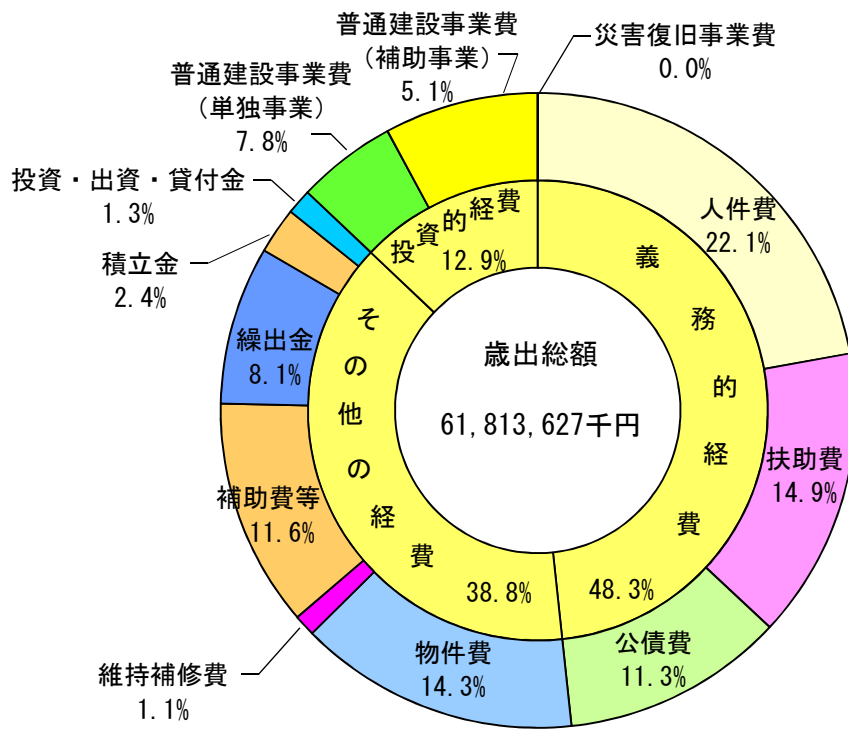
生活保護費支給費の増加や少子・高齢社会の進行などに伴い、扶助費が年々上昇傾向にあることから、市では、職員の定員管理の適正化や市債発行額の抑制を図るなどして義務的経費の削減に努めています。

### <平成21年度一般会計性質別歳出決算状況>

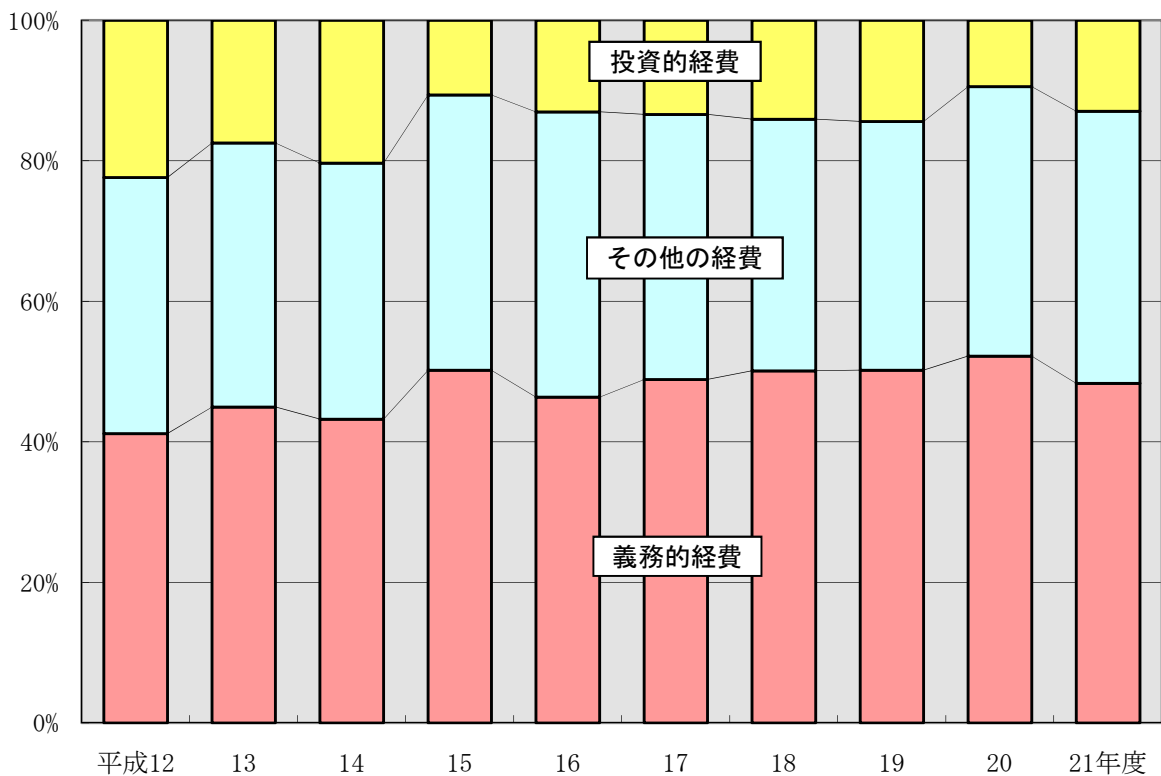
(単位：千円)

区 分	決 算 額		増減率 (A-B)/B×100	構 成 比	
	平成21年度 A	平成20年度 B		平成21年度	平成20年度
義務的経費	29,859,090	30,550,249	△2.3%	48.3%	52.2%
人 件 費	13,676,508	14,003,644	△2.3%	22.1%	23.9%
扶 助 費	9,173,223	8,762,503	4.7%	14.9%	15.0%
公 債 費	7,009,359	7,784,102	△10.0%	11.3%	13.3%
その他の経費	23,955,800	22,443,393	6.7%	38.8%	38.4%
物 件 費	8,840,814	8,762,216	0.9%	14.3%	15.0%
維持補修費	676,228	784,917	△13.8%	1.1%	1.3%
補助費等	7,202,338	4,327,321	66.4%	11.6%	7.4%
繰 出 金	4,985,770	4,904,490	1.7%	8.1%	8.4%
積 立 金	1,459,432	970,479	50.4%	2.4%	1.7%
投資・出資・貸付金	791,218	2,693,970	△70.6%	1.3%	4.6%
投資的経費	7,998,737	5,519,801	44.9%	12.9%	9.4%
普通建設事業費	7,991,560	5,511,738	45.0%	12.9%	9.4%
うち補助事業	3,139,361	2,084,525	50.6%	5.1%	3.6%
うち単独事業 (県営事業負担金を含む)	4,852,199	3,427,213	41.6%	7.8%	5.8%
災害復旧事業費	7,177	8,063	△11.0%	0.0%	0.0%
計	61,813,627	58,513,443	5.6%	100.0%	100.0%

<歳出決算の性質別構成比>



<歳出の性質別構成比の推移>



(注) 平成16年度の決算額には、旧十王町の合併日までの決算額(打切り決算)を含み、また、旧十王町から継承した基金相当分の積立金(14億6,448万円)や減税補てん債の借換えのための償還額(44億390万円)を除いた額で示しています。

#### (4) 日立市の家計簿

市の財政状況を身近に感じてもらうため、平成21年度一般会計決算を一般家庭の1ヶ月の家計簿に置き換えてみました。家庭と市では、お金の使い方も規模も違うので、単純に比較することはできませんが、平成21年度歳入決算額648億9,707万円を月収416,600円（年収約500万円）として計算しています。

#### 日立市の財政を家計に例えると・・・

収 入			支 出		
項 目	平成21年度	前年度比	項 目	平成21年度	前年度比
給 与	250,000円	-2,300円	食 費 (人件費)	87,800円	-2,100円
うち基本給 (市税)	194,200円	-7,700円	医療費 (扶助費)	58,900円	+2,700円
うち諸手当 (地方交付税、その他依存財源)	55,800円	+5,400円	ローンの返済 (公債費)	45,000円	-5,000円
パート収入 (使用料・手数料、諸収入など)	38,100円	+1,600円	光熱水費など雑費 (物件費)	56,800円	+600円
親からの仕送り (国・県支出金)	81,900円	+26,300円	子どもへの仕送り (繰出金)	32,000円	+500円
銀行からの借入金 (市債)	23,900円	+2,400円	家の修繕、増改築 (維持補修費、普通建設事業費など)	55,600円	+15,100円
預金の引出し (繰入金)	5,000円	-5,400円	自治会費や友人への援助 (補助費等、貸付金など)	51,300円	+6,200円
前月からの繰越金 (繰越金)	17,700円	+700円	普通預金などへの貯金 (積立金)	9,400円	+3,200円
合 計	416,600円	+23,300円	合 計	396,800円	+21,200円

翌月への繰越金  
(収入－支出) +19,800円

#### 収入の状況

全体で23,300円増えました

地方交付税による国からの手当は増えたものの、景気低迷の影響で基本給が減ったため、収入の基本となる給与収入は、前年度に比べて2,300円減りました。

一方、国の経済・雇用対策に伴い、国・県からの補助金などが増えたため、親からの仕送りが大きく増えました。

#### 支出の状況

全体で21,200円増えました

食費やローンの返済費用を抑えても、医療費が年々増え続けている状況です。

また、学校施設の改築などの大型建設事業費の増大や、定額給付金給付事業などの国の経済対策に伴い、家の修繕、増改築費用や自治会費や友人への援助費用が大きく増加しました。

#### 【用語の解説】

- ◎人件費…職員や各委員などに支払われる給料や報酬などの経費です。
- ◎扶助費…生活に困っている方や高齢者、障害者の皆さんなどの生活をサポートするための経費です。また、マル福などの医療費助成なども含まれます。
- ◎公債費…市債を発行して借りましたお金（市の借金）を返済するための経費です。
- ◎物件費…施設にかかる光熱水費をはじめ、消耗品などを買ったり、専門業者さんに仕事をお願い（委託）したりする経費です。

- ◎繰出金…国民健康保険や介護保険などの特別会計などに対して支出する経費です。
- ◎維持補修費…建物の管理や補修のために使う経費です。
- ◎普通建設事業など…道路や学校などの建物を造ったり、大規模な改修を行う経費のほか、災害が発生したときに復旧するための経費です。
- ◎補助費等…各種団体などの活動を支援したり、一部事務組合等への負担金などの経費です。
- ◎貸付金など…関係機関への出資や市民の福祉増進を図るための貸付けなどを行う経費です。
- ◎積立金…市の基金（貯金）に積み立てる経費です。



## 2 特別会計

特別会計は、特定の事業を行う場合や、特定の歳入をもって特定の歳出に充てる場合など、一般会計とは区別して経理する必要があるものについて設置しています。

各会計別の平成21年度決算の状況は、下表のとおりです。

### <平成21年度特別会計決算状況>

(単位：千円)

会計名	最終予算額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 A-B	平成20年度 歳出決算額 C	決算額の 増減率 (B-C)/C ×100
国民健康保険事業	14,718,734	14,343,783	14,329,103	14,680	14,170,243	1.1%
動物園事業	400,017	386,953	386,953	0	431,131	△10.2%
簡易水道事業	231,307	209,088	209,088	0	173,374	20.6%
公設地方卸売市場 事業	72,551	65,236	65,236	0	67,478	△3.3%
老人保健事業	33,616	26,488	23,031	3,457	1,375,144	△98.3%
介護保険事業	10,300,284	10,146,836	9,887,395	259,441	9,489,569	4.2%
介護サービス事業	674,221	670,853	670,841	12	670,651	0.0%
戸別合併処理浄化 槽事業	30,988	30,296	28,596	1,700	28,311	1.0%
後期高齢者医療事 業	1,679,181	1,690,710	1,673,785	16,925	1,623,766	3.1%
霊園事業	166,818	163,888	139,392	24,496	126,087	10.6%
計	28,307,717	27,734,131	27,413,420	320,711	28,155,754	△2.6%

### 3 企業会計

地方公営企業法を適用し、いわゆる企業会計方式により市が経営している事業は、水道事業、下水道事業、工業用水道事業の3事業です。企業会計には経常的な経営活動を示すもの（収益的収入及び支出）と建設改良事業等の資本的な収支を示すもの（資本的収入及び支出）があります。企業会計の平成21年度決算の状況は、下表のとおりです。

#### <平成21年度企業会計決算状況>

(単位：千円)

会計名	項目	平成21年度 決算額 A	平成20年度 決算額 B	増減率 (A-B)/B×100
水道事業	収益的収入	3,729,895	3,672,986	1.5%
	収益的支出	3,494,244	3,629,555	△3.7%
	資本的収入	1,283,531	2,316,717	△44.6%
	資本的支出	2,608,144	3,522,450	△26.0%
下水道事業	収益的収入	3,508,922	3,673,639	△4.5%
	収益的支出	3,500,013	3,652,934	△4.2%
	資本的収入	4,506,214	4,699,858	△4.1%
	資本的支出	5,630,534	5,897,655	△4.5%
工業用水道事業	収益的収入	14,905	15,578	△4.3%
	収益的支出	14,752	15,578	△5.3%
	資本的収入	0	0	—
	資本的支出	12,200	25,500	△52.2%

※ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、内部留保資金などで補いました。

## 第2 平成22年度予算に対する上半期収入支出の状況について

### 1 一般会計

一般会計の平成22年9月30日現在の歳入予算の収入状況と歳出予算の支出状況は、次表のとおりです。

#### <平成22年度一般会計歳入予算額と収入状況>

(平成22年9月30日現在)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 割 合
市 税	28,252,165 <sup>千円</sup>	16,791,290 <sup>千円</sup>	59.4%
地 方 譲 与 税	619,000	184,599	29.8
利 子 割 交 付 金	80,000	35,919	44.9
配 当 割 交 付 金	26,000	12,193	46.9
株式等譲渡所得割交付金	13,000	0	0.0
地方消費税交付金	1,800,000	1,126,832	62.6
ゴルフ場利用税交付金	40,000	22,761	56.9
自動車取得税交付金	148,000	49,447	33.4
地方特例交付金	290,000	314,908	108.6
地方交付税	4,700,000	4,003,011	85.2
交通安全対策特別交付金	47,000	22,887	48.7
分担金及び負担金	651,831	269,051	41.3
使用料及び手数料	2,566,694	1,230,119	47.9
国庫支出金	9,680,037	3,559,277	36.8
県 支 出 金	3,138,444	586,798	18.7
財 産 収 入	391,098	86,859	22.2
寄 附 金	16,265	2,692	16.6
繰 入 金	5,071,587	2,500	0.0
繰 越 金	2,106,979	2,106,979	100.0
諸 収 入	4,935,796	448,751	9.1
市 債	5,382,600	0	0.0
計	69,956,496	30,856,873	44.1

<平成22年度一般会計歳出予算額と支出状況>

(平成22年9月30日現在)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	支 出 割 合
議 会 費	410,002 <sup>千円</sup>	202,652 <sup>千円</sup>	49.4 <sup>%</sup>
総 務 費	8,162,996	2,919,124	35.8
民 生 費	19,701,456	7,031,696	35.7
衛 生 費	3,764,887	1,231,455	32.7
労 働 費	3,625	1,226	33.8
農 林 水 産 業 費	496,013	126,324	25.5
商 工 費	2,602,312	1,285,689	49.4
土 木 費	16,115,346	4,955,728	30.8
消 防 費	3,154,913	1,486,412	47.1
教 育 費	8,595,115	2,442,109	28.4
公 債 費	6,774,639	3,323,567	49.1
予 備 費	175,192	0	0.0
計	69,956,496	25,005,982	35.7

## 2 特 別 会 計

特別会計の平成22年9月30日現在の予算額及び収入支出の状況は、下表のとおりです。  
それぞれの会計の性質及び内容により、その執行状況も異なりますが、市は事業の性質に応じて効率的に執行するよう努めています。

### <平成22年度特別会計予算額と収入支出の状況>

(平成22年9月30日現在)

会 計 名	予 算 現 額	執 行 状 況			
		収入済額	収入割合	支出済額	支出割合
	千円	千円	%	千円	%
国民健康保険事業	14,849,540	4,926,665	33.2	6,056,692	40.8
動物園事業	412,318	58,337	14.1	166,660	40.4
簡易水道事業	189,058	16,001	8.5	29,210	15.5
公設地方卸売市場事業	111,550	14,640	13.1	30,166	27.0
老人保健事業	16,112	3,473	21.6	108	0.7
介護保険事業	11,010,756	3,893,949	35.4	4,412,927	40.1
介護サービス事業	682,648	202,677	29.7	393,610	57.7
戸別合併処理浄化槽事業	32,606	5,121	15.7	6,168	18.9
後期高齢者医療事業	1,836,484	719,849	39.2	695,235	37.9
霊園事業	186,603	109,567	58.7	22,542	12.1
計	29,327,675	9,950,279	33.9	11,813,318	40.3

### 3 企業会計

企業会計の平成22年9月30日現在の予算額及び収入支出の状況は、下表のとおりです。企業会計の収入・支出には、それぞれ収益的なものと資本的なものとに分かれており、その性質や内容により、その執行状況も異なりますが、市は事業の性質に応じて効率的に執行するよう努めています。

#### <平成22年度企業会計予算額と収入支出の状況>

(平成22年9月30日現在)

会計名	区分	予算現額 (千円)	執行状況	
			収入・支出済額(千円)	執行割合(%)
水道事業	収入	4,285,641	1,674,649	39.1
	支出	5,536,239	1,980,490	35.8
下水道事業	収入	6,399,050	1,550,787	24.2
	支出	7,528,214	2,761,891	36.7
工業用水道事業	収入	14,531	3,260	22.4
	支出	22,089	6,325	28.6
計	収入	10,699,222	3,228,696	30.2
	支出	13,086,542	4,748,706	36.3

### 第3 市民の市税負担の状況について

市の財政は、市民の皆さんからの直接的・間接的な負担によって賄われています。なかでも市税は、市の財政を運営していくための基盤となる最も重要な歳入であり、市は、常に適正で公平な取り扱いに努めています。

平成21年度の市税決算額は、302億5,038万円となっており、市民の皆さんの負担額を世帯、人口の平均で表すと、下表のようになります。

#### 〈市民の税負担の状況〉

税目	区分	平成21年度決算額	1世帯当たり負担額 (年額) (注1)	1人当たり負担額 (年額) (注1)
	直接税	29,063,869 千円	371,656 円	150,889 円
	市民税	13,185,782	168,614	68,456
	固定資産税	13,130,114	167,902	68,167
	軽自動車税	276,650	3,538	1,436
	都市計画税 (注2)	2,308,229	29,517	11,984
	鉱産税	1,440	18	7
	特別土地保有税	161,654	2,067	839
	間接税	1,186,507	15,173	6,160
	市たばこ税	1,146,252	14,658	5,951
	入湯税 (注2)	40,255	515	209
	計	30,250,376	386,829	157,049

(注1) 世帯数78,201世帯、人口192,617人(H22.4.1現在 常住人口)

(注2) 都市計画税と入湯税は、その使い道が特に定められている目的税です。

**都市計画税**は、都市計画事業(市街地の開発や都市計画施設の整備)に要する費用の一部を負担していただく税で、主に、下水道事業や街路事業、公園の維持管理費用の一部に充てられています。

**入湯税**は、環境衛生施設や消防施設などの整備や観光の振興などの費用に充てられる税で、主に、清掃センターの運営経費の一部に充てられています。

#### 第4 補助金の交付状況について

市では、各種団体などが行う特定の事務事業に対し、公益上必要がある場合に、その事務事業の実施に必要な経費に対して補助金を交付しています。補助金は、行政サービスを補完する公共的サービスの誘導や公益的な市民活動の活性化など、市が施策を展開するうえで重要な役割を果たしています。

平成21年度決算における補助金の交付状況については、下表のとおりです。

#### ＜ 施策別補助金の交付状況 ＞

(単位 千円)

施策区分	件数	金額	主な補助金名
市民福祉の充実	50	460,586	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認定こども園整備事業費補助 82,209</li> <li>・市社会福祉協議会運営費補助 76,016</li> <li>・老人福祉施設等の民間施設整備費補助 74,000</li> <li>・障害福祉施設等の民間施設整備費補助 58,530</li> <li>・病院群輪番制病院運営費補助 31,044</li> </ul>
市民生活環境の向上	36	172,883	<ul style="list-style-type: none"> <li>・下水道使用料納付組合奨励金 101,142</li> <li>・防犯灯設置費補助 10,881</li> <li>・太陽光発電システム普及促進事業補助 10,000</li> <li>・防犯対策補助 5,611</li> <li>・環境教育活動支援事業補助 4,802</li> </ul>
教育文化の振興	71	455,094	<ul style="list-style-type: none"> <li>・私立幼稚園就園奨励費補助 129,435</li> <li>・認定こども園整備事業費補助 106,500</li> <li>・私立幼稚園就園推進補助 75,957</li> <li>・市自然の村協力会補助 16,114</li> <li>・市中学校体育連盟補助 12,891</li> </ul>
中核都市の基盤整備	9	44,430	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方バス路線維持費補助 29,463</li> <li>・ノンステップバス導入補助 3,974</li> <li>・地域公共交通導入費補助 3,784</li> <li>・市公共交通会議事業費補助 3,351</li> <li>・諏訪鉦山線運行費補助 2,028</li> </ul>
産業振興	67	438,862	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業立地等促進奨励金 102,426</li> <li>・水産物供給施設等整備事業補助 73,570</li> <li>・自治・振興金融融資保証料補給 40,821</li> <li>・自治・振興金融利子補給 30,628</li> <li>・市観光協会補助 28,450</li> </ul>
計画実現のために	14	83,525	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市コミュニティ推進協議会補助 32,608</li> <li>・市制施行70周年記念事業実行委員会補助 20,268</li> <li>・政務調査費補助 15,309</li> <li>・地域集会所建設等補助 4,508</li> <li>・男女共同参画をすすめるつどい補助 1,021</li> </ul>
計	247	1,655,380	



## 第5 市債及び一時借入金の状況について

### 1 市債現在高

市では、市民福祉の増進のための各種建設事業や災害復旧事業について、市債を発行し、事業の積極的な推進を図っています。

こうして建設した施設は長期間にわたって利用することができますので、建設時の市民だけでなく、将来の市民にもその経費を、市債の償還という形で負担してもらうことが公平でもあるわけです。市債の償還、つまり借入金の返済は、公債費という名目で毎年の歳出予算に計上されません。

平成21年度末現在の一般会計の市債残高は、519億47万円で、市債発行額の抑制や国の制度に基づき実施した公的資金補償金免除繰上償還などにより、前年度（542億870万円）に比べて23億823万円減少しました。

一方、特別・企業会計の市債残高は、490億5,315万円で、こちらも水道事業債や下水道事業債などの企業債の一部償還終了などにより、前年度（515億7,430万円）に比べて25億2,115万円減少しました。

各事業別の市債残高の内訳は、次ページの表のとおりです。

なお、平成21年度末現在の市民一人あたりの市債残高は、一般会計で約27万円となり、前年度（約28万円）に比べて約1万円減少しています。

また、利用者からの使用料などで返済する特別・企業会計の市債（水道事業債や下水道事業債など）を含めると、市民一人あたりの市債残高は約52万円となり、前年度（約54万円）に比べて約2万円減少しています。

#### (注1) 公的資金補償金免除繰上償還とは・・・

国が示す一定条件を満たす地方公共団体を対象に、過去に国などの公的機関から借り入れた金利の高い地方債を補償金（契約の中途解除による違約金的なもの）を支払うことなく繰上償還し、金利の低い資金に借り換えるなどして将来の利払いを軽減する制度をいいます。

#### (注2) 人口 192,617人（H22.4.1現在 常住人口）

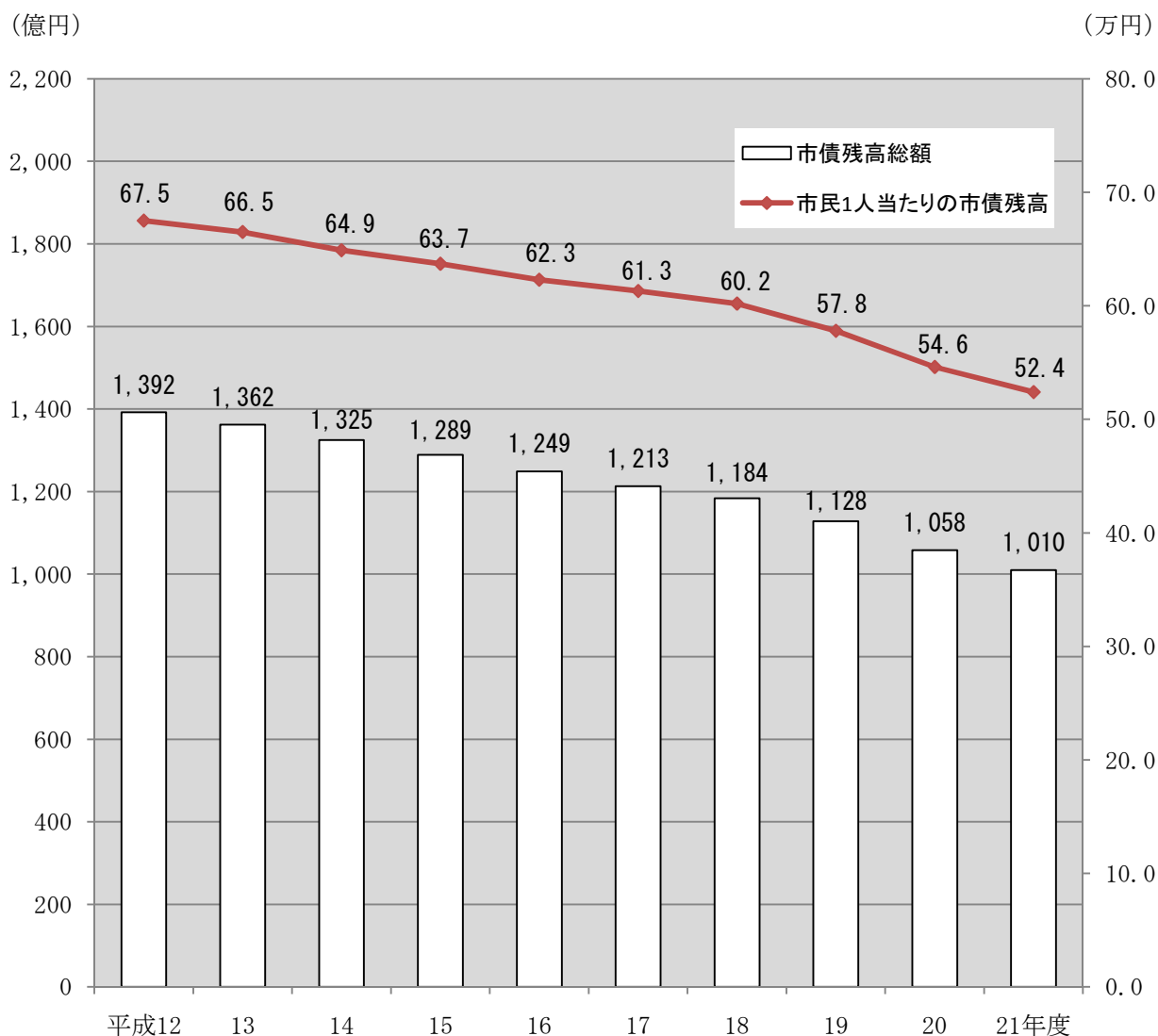
＜ 市 債 現 在 高 表 ＞

(単位：千円)

会計名	事業別	平成21年度末 現在高	平成20年度末 現在高
一 般 会 計	一般公共事業債 (街路整備事業や公園緑地事業など)	2,662,033	2,642,318
	一般単独事業債 (生活道路の整備や文教施設の建設など)	14,492,923	15,963,540
	公営住宅建設事業債 (市営住宅の整備費、敷地の取得など)	2,117,801	2,343,705
	学校教育施設等整備事業債 (小・中学校の校舎、体育館の整備など)	2,749,606	2,861,960
	一般廃棄物処理事業債 (清掃センターや埋立処分場などの建設)	4,609,487	5,538,877
	厚生福祉施設整備事業債 (社会福祉施設やスポーツ施設などの建設)	1,046,996	1,219,999
	減税補てん債 (減税による不足財源を補うもの)	5,188,016	5,851,759
	臨時財政対策債 (地方財政の収支不足対策として措置されたもの)	15,001,010	13,492,538
	その他	4,032,596	4,294,004
	一般会計計	51,900,468	54,208,700
特 別 ・ 企 業 会 計	簡易水道事業債	167,259	105,613
	戸別合併処理浄化槽事業債	138,200	130,500
	霊園事業債	17,864	25,532
	水道事業債	17,292,467	17,793,864
	下水道事業債 (注)	31,391,299	33,463,730
	工業用水道事業債	46,062	55,060
	特別・企業会計計	49,053,151	51,574,299
	合 計	100,953,619	105,782,999

(注) 下水道事業債の現在高には、日立・高萩広域下水道組合における日立市分の現在高が含まれています。

## ＜市債残高総額及び市民1人当たりの市債残高＞



(注) 平成15年度以前の市債残高は、旧十王町分を含んだ金額となっています。

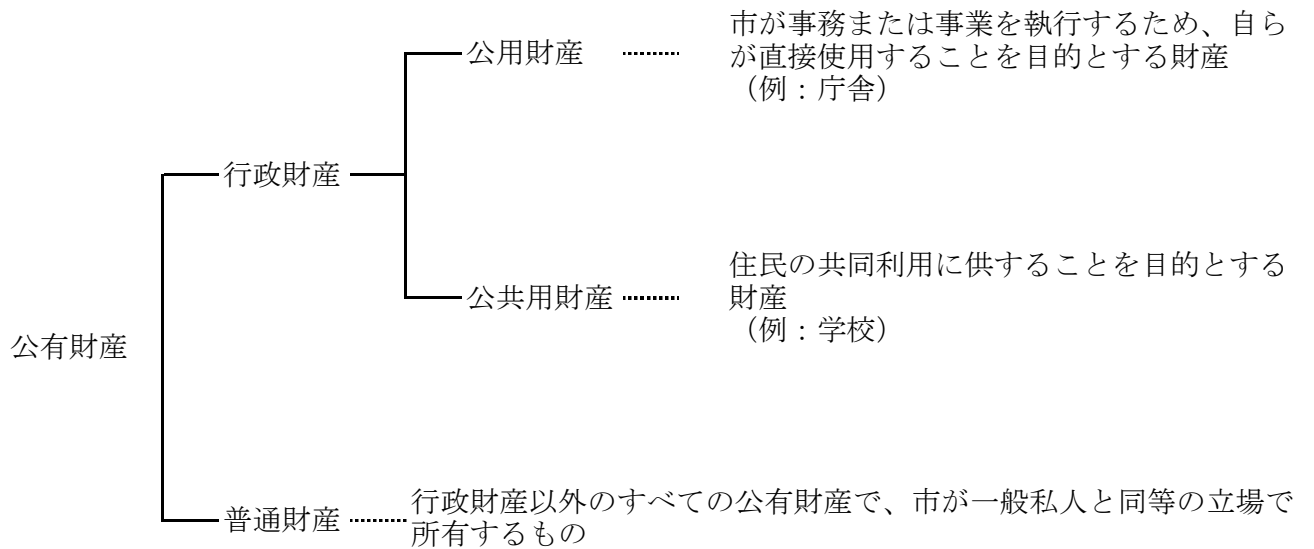
## 2 一時借入金

一時借入金は、会計年度中に一時的に収支の不均衡が生じ、歳計現金が不足した場合に、その資金の不足を補うために借り入れるものです。したがって、一時借入金は、その会計年度の歳入で返済します。

平成22年度上半期時点で、一時借入金の残高はありません。

## 第6 市有財産の状況について

### 1 公有財産の分類



### 2 公有財産現在高

平成22年3月31日現在において、市が所有している公有財産の現在高は、次表のとおりです。

## ＜公有財産現在高表＞

(平成22年3月31日現在)

区分	単位	行政財産			普通財産	合計 (A)	前年度末現在高 (平成21年3月31日現在) (B)	年度中増減高 (A)-(B)	
		公用財産	公共用財産	計					
土地	m <sup>2</sup>	229,416.38	5,074,351.30	5,303,767.68	2,744,324.21	8,048,091.89	8,003,712.88	44,379.01	
建物	m <sup>2</sup>	32,151.46	726,735.77	758,887.23	14,165.10	773,052.33	776,636.54	△3,584.21	
立木 (推定蓄積)	市有林	m <sup>3</sup>	—	—	—	25,700.98	25,700.98	34,952.23	△9,251.25
	分収林	m <sup>3</sup>	—	—	—	60,223.04	60,223.04	58,750.12	1,472.92
船舶	隻	1	—	1	—	1	1	0	
地上権	m <sup>2</sup>	—	—	424,734.82	25,599.56	450,334.38	451,913.38	△1,579.00	
温泉権	件	—	—	—	1	1	1	0	
有価証券	千円	—	—	—	—	129,062	129,062	0	
出資による権利	千円	—	—	—	—	654,024	651,309	2,715	

### 3 基金の状況

基金は、その運用形態により積立基金と定額運用基金に大別されます。

市は、それぞれの基金について、条例に定められた特定の目的に応じ、確実かつ効率的な運用に努めています。

#### (1) 積立基金

積立基金は、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置される基金です。

平成22年度上半期における積立基金の積み立て及び取り崩しの状況は、下表のとおりです。

#### < 積立基金の状況 >

平成22年4月 1日から  
平成22年9月30日まで

(単位：千円)

基金名	平成22年3月末 現在高	今 期		差引現在高
		積 立	取 崩	
財政調整基金	1,641,484	1,007,914	951	2,648,447
市債償還基金	8,407,573	12,732	0	8,420,305
市営住宅等敷金基金	180,881	0	0	180,881
公設地方卸売市場保証金基金	16,500	0	0	16,500
田淵ナツ福祉基金	112,287	0	0	112,287
福祉事業基金	718,270	1,624	0	719,894
日立駅前開発整備基金	5,142,303	173,208	431,649	4,883,862
工業団地関連公共施設整備事業基金	272,060	796	250,000	22,856
文化振興基金	215,735	0	0	215,735
緑化基金	115,966	45	0	116,011
国際交流基金	10,300	0	0	10,300
スポーツ振興基金	11,044	0	0	11,044
国民健康保険事業財政調整基金	198,267	16	174,864	23,419
日立鞍掛山霊園管理基金	326,088	943	27,767	299,264
吉田正記念事業基金	55,056	9,023	0	64,079
介護保険給付費準備基金	920,293	2,385	51,009	871,669
住宅団地分譲関連保証金及び敷金基金	189,736	0	0	189,736
コモンシティ十王・城の丘みどりの基金	168,740	0	0	168,740
鶴来来の湯十王整備基金	59,076	0	12,792	46,284
環境教育基金	88,194	974	4,801	84,367
地域振興基金	1,747,229	6,375	0	1,753,604
介護従事者処遇改善臨時特例基金	98,292	287	35,030	63,549
久慈サンピア日立等整備基金	—	0	0	0
計	20,695,374	1,216,322	988,863	20,922,833

※久慈サンピア日立等整備基金は、平成22年4月21日に設置されましたが、平成22年9月30日時点で現金残高はありません。

## (2) 定額運用基金

定額運用基金は、特定の目的のために定額の資金を運用するために設置される基金です。

平成22年度上半期における定額運用基金の運用状況は、下表のとおりです。

### < 定額運用基金の状況 >

平成22年4月 1日から

平成22年9月30日まで

(単位：千円)

基金名	区分	平成22年3月末 現在高	今 期		差引現在高
			増	減	
用品調達基金	現金・預金	3,405	427	3,119	713
	物品(常備品)	247	674	509	412
	小 計	3,652	1,101	3,628	1,125
高額療養費貸付基金	現金・預金	20,275	4,760	5,435	19,600
	貸付金	2,725	5,435	4,760	3,400
	小 計	23,000	10,195	10,195	23,000
奨学金貸付基金	現金・預金	68,672	36,000	62,885	41,787
	貸付金	504,596	62,885	36,000	531,481
	小 計	573,268	98,885	98,885	573,268
計		599,920	110,181	112,708	597,393

※郷土博物館特別展示事業基金は、平成22年3月31日に廃止しました。

## 第7 健全化判断比率等（速報値）の状況について

地方公共団体の財政悪化を未然に防ぎ、早期の改善を行うため、平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」ができました。

これにより、地方公共団体の財政状況を表す指標が定められ、いずれかの指標が一定の基準以上になると、財政の健全化に取り組む義務が生じます。

日立市における平成21年度決算に基づく「健全化判断比率」及び「資金不足比率」の算定結果（速報値）は、下表のとおりです。

### 1 健全化判断比率

いずれの指標も健全化に関する基準を下回っています。

しかし、財政構造の弾力性（ゆとり）を示す経常収支比率が89.8%（平成21年度決算値）と高い水準にあり、また、ここ数年の収支不足を基金からの繰り入れにより補てんしているなど、依然として厳しい財政状況にあるため、引き続き行財政改革を推進し、より健全な財政運営に努めていきます。

#### 【用語解説】経常収支比率

市税などの自由に使うことができる収入が、経常的に支出される人件費などの経費にどの程度充てられているかを示す指標で、この割合が高くなるほど新たな施策や道路、公園などの整備に充てる財源の余裕がなくなることを意味します。通常、都市では70～80%が標準とされており、80%を著しく超える場合には、財政構造が硬直化しているとされています。

（単位：％）

区 分	日立市の比率		早期健全化基準 (黄信号)※2	財政再生基準 (赤信号)※3	(参考)平成21年度の 県内44市町村の平均値 (9月3日現在の速報値)
	平成21年度	平成20年度			
実質赤字比率	— ※1	— ※1	11.50	20.00	赤字団体なし
連結実質赤字比率	— ※1	— ※1	16.50	40.00	赤字団体なし
実質公債費比率	6.6	7.6	25.0	35.0	12.0
将来負担比率	12.9	22.2	350.0	基準なし	86.6

※1 実質赤字比率、連結実質赤字比率とも黒字決算のため「—」で表示しています。

※2 指標のいずれかが早期健全化基準以上になると**要注意の状態**で、「財政健全化計画」を策定し、自主的な改善努力により早期健全化に取り組まなければなりません。

※3 また、財政再生基準以上になると**財政破綻の状態**で、「財政再生計画」を策定し、国の管理下で確実な財政再建に取り組まなければなりません。

### 2 資金不足比率

いずれの公営企業会計も資金不足は生じておらず、資金不足比率は該当ありませんでした。

（単位：％）

区 分	事業規模(千円) (料金収入等) A	資金不足額 (千円) B	資金不足比率 B/A	経営健全化基準 (黄信号)※2
動物園事業特別会計	105,466	—	— ※1	20.0
簡易水道事業特別会計	30,292	—	— ※1	20.0
公設地方卸売市場事業特別会計	30,345	—	— ※1	20.0
戸別合併処理浄化槽事業特別会計	6,861	—	— ※1	20.0
水道事業会計	3,098,143	—	— ※1	20.0
下水道事業会計	2,916,959	—	— ※1	20.0
工業用水道事業会計	6,084	—	— ※1	20.0

※1 いずれの公営企業会計も資金不足額が生じていませんので、「—」で表示しています。

※2 指標が経営健全化基準以上になると、「経営健全化計画」を策定し、公営企業の経営健全化に取り組まなければなりません。



### 3 健全化判断比率等の対象範囲と実質収支額等

(単位：千円)

会計区分	会計等の名称	平成21年度実質収支額 ・資金剰余(不足)額	健全化判断比率等の対象範囲			
一般会計等	一般会計	2,031,593	↑ 実質収支額	実質赤字比率	連結実質赤字比率	将来負担比率
	霊園事業特別会計	24,496				
	小計(実質収支額)	2,056,089				
公営事業会計	国民健康保険事業特別会計	14,680	↓ 資金剰余 不足額	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
	老人保健事業特別会計	3,457				
	介護保険事業特別会計	259,441				
	介護サービス事業特別会計	12				
	後期高齢者医療事業特別会計	16,925				
	動物園事業特別会計	0				
	簡易水道事業特別会計	0				
	公設地方卸売市場事業特別会計	0				
	戸別合併処理浄化槽事業特別会計	1,700				
	水道事業会計	2,019,447				
公営企業会計	下水道事業特別会計	65,454				
	工業用水道事業会計	14,809				
合計(連結実質収支額等)		4,452,014				
広域連合・一部事務組合 (日・高広域下水道組合、高・日事務組合など)						
地方公社・第三セクター (日立市土地開発公社、(財)日立市公園協会など)						

※実質収支が赤字の場合と資金不足が生じた場合は、「△」で表示しています。

※公営企業会計の法適用企業における資金剰余(不足)額は、流動資産(現金預金、未収金等)から流動負債等(未払金等)を差し引いて算出され、その他の会計における実質収支額等については、歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を差し引いて算出されます。

※上記の実質収支額等は、会計間の数値移動や重複経費等を除外しており、決算書等の決算額と異なる場合があります。

#### 各指標の解説

##### (1) 実質赤字比率

一般会計等の実質的な赤字額が、市の標準財政規模(市税や普通交付税など、毎年度継続的に歳入される一般財源の総額)に対してどのくらいの割合になるかを指標化したもので、**財政運営の深刻度**を示します。家計に例えると、年収に占める年間赤字額の割合です。

##### (2) 連結実質赤字比率

全会計の実質的な赤字額が、市の標準財政規模に対してどのくらいの割合になるかを指標化したもので、**地方公共団体全体としての運営の深刻度**を示します。基本的に「実質赤字比率」と同じですが、家計に例えると、家族全員の年収に占める年間赤字額の割合です。

##### (3) 実質公債費比率

一般会計等の借入金返済額やこれに準ずる額(公営企業会計や一部事務組合の借入金返済額のうち、一般会計が負担する額)が、市の標準財政規模に対してどのくらいの割合になるかを指標化したもので、**市の資金繰りの危険度**を示します。家計に例えると、年収に占める年間の借金返済総額の割合です。

##### (4) 将来負担比率

一般会計等の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等(将来の支払いを約束した債務負担行為や退職手当支給予定額など)の現時点での実質的な債務残高が、市の標準財政規模に対してどのくらいの割合になるかを指標化したもので、**将来の財政への圧迫度**を示します。家計に例えると、年収に対して「何年分の借金」があるかを示す割合です。比率が100%の場合には、一年分の年収と同じ借金総額があるということになります。

##### (5) 資金不足比率

健全化判断比率と同じく、財政健全化法で新たに定められた指標で、市が運営する公営企業会計における資金不足(赤字)額が、事業規模である料金収入等に対してどのくらいの割合になるかを指標化したもので、**公営企業の経営状況の深刻度**を示します。